



明日を決めるのは、私たち やっぱり憲法9条!

3月29日、憲法違反の安保関連法（＝戦争法）が施行されました。安保関連法は日本を守るための法律ではありません。日本が攻撃されていないのに、よその国の戦争に参加するための法律です。戦争への道をすすむのか、それとも憲法9条を守り戦争しない国を続けるのか、いま問われています。



あなたも2000万人統一署名を

「殺し、殺される」現実の危険が

安保関連法の一つである改定PKO法では、自衛隊に武器使用を認め、「駆けつけ警護」などの新たな任務を追加しました。自衛隊が派遣されている南スーダンでは、武力グループと政府軍の戦闘が続いています。そこで、自衛隊が武器を持って活動すれば「殺し、殺される」戦争に巻き込まれる危険性は格段に高まります。少年兵を撃ってしまうかもしれません。戦争法廃止は待ったなしです。

憲法9条があるから

創設以来、自衛隊は一人の外国人を殺すこともなく、一人の戦死者も出していません。それは、武力行使を禁じている憲法9条があるからです。ところが、憲法9条の解釈を強引に変えて戦争法を強行した安倍政権は、さらに、憲法9条を変えて「国防軍を持つ国」にしようとしています。安倍政権の「戦争する国」への暴走をストップさせなければなりません。

市民の声が、野党を動かし、政治を動かす

野党4党（民進党・日本共産党・社民党・生活の党）は、安保法制廃止と立憲主義回復で一致し、安倍政権打倒をめざし、選挙協力をふみだしました。「戦争法廃止」——そのために野党は共闘して、選挙で新しい政府をつくってほしいという市民の声に押されたものです。主権者の声が政治を動かしています。政治を変えるチャンスです。

一人ひとりの声を署名に集めて

70年前、日本は、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し（憲法前文）」、いのち・平和・人権を守り、個人を尊重する憲法を確定しました。主権者は私たちです。この国が、再びあやまちを繰り返さないように力を合わせましょう。一人ひとりの声を「戦争法廃止を求める2000万人統一署名」に集めましょう。